

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年8月31日
【計算期間】	第6期中（自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日）
【ファンド名】	フィロソフィック2・インベストメント・トラスト - ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10 （豪ドル建） （Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-10 （AUD））
【発行者名】	IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド （IQ EQ Management Bermuda Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ケヴィン・チャールズ・ジリー （Kevin Charles Gilley, Director）
【本店の所在の場所】	バーミューダ、ハミルトン HM11、レイド・ストリート20番、 ウィリアムズ・ハウス4階 （4 th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11, Bermuda）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大西 信治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大西 信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト-ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラス
 ファンド15-10（豪ドル建）（Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the
 Performance of Winton 15-10 (AUD)）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりで
 す。

（1）【投資状況】（資産別および地域別の投資状況）

（2021年6月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （オーストラリア・ ドル）	投資比率 （%）
ゼロ・クーポン債	ケイマン諸島	123,338,750	95.65
パフォーマンス・リンク債	ケイマン諸島	3,759,490	2.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,855,875	1.44
合計 （純資産価額）		128,954,115 （約10,719百万円）	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じです。

（注2）オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2021年6月30日現在の株式会社三菱
 UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=83.12円）によります。

（注3）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンドの受益証券（以下「受益証券」といいま
 す。）は、豪ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り豪ドル貨をもって行います。

（注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があ
 ります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合
 四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年6月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		一口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
2020年7月末日	164,323,836	13,659	1.0237	85
8月末日	162,803,866	13,532	1.0228	85
9月末日	162,264,111	13,487	1.0235	85
10月末日	162,236,430	13,485	1.0252	85
11月末日	156,984,941	13,049	1.0248	85
12月末日	152,514,535	12,677	1.0254	85
2021年1月末日	150,932,286	12,545	1.0249	85
2月末日	146,779,345	12,200	1.0176	85
3月末日	142,233,071	11,822	1.0203	85
4月末日	136,658,814	11,359	1.0211	85
5月末日	133,795,584	11,121	1.0214	85
6月末日	128,954,115	10,719	1.0180	85

(注) 上記純資産価額および一口当たり純資産価格は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上している後記財務書類の値とは異なる場合があります。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

計算期間	収益率(注)
2020年7月1日～2021年6月末日	-0.24%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2021年6月末日現在の一口当たり純資産価格

b = 2020年6月末日現在の一口当たり純資産価格

2【販売及び買戻しの実績】

2021年6月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2021年6月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	34,270,000 (34,270,000)	126,670,000 (126,670,000)

(注) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定を適用して、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された中間財務書類の原文(英文)を翻訳したものである。(ただし、円換算部分を除く。)
- b . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は豪ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、株式会社三菱UFJ銀行の2021年6月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=83.12円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【資産及び負債の状況】

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 10 (豪ドル建)

財政状態計算書

(未監査)

2021年5月31日現在

	注記	2021年5月31日		2020年11月30日	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	8	131,645,055	10,942,337	154,643,424	12,853,961
未収利息		62,640	5,207	-	-
ブローカーからの未収金		2,082,636	173,109	2,089,776	173,702
現金および現金同等物	9	3,347,746	278,265	7,481,576	621,869
資産合計		137,138,077	11,398,917	164,214,776	13,649,532
負債					
未払買戻金		1,277,625	106,196	5,025,930	417,755
未払勘定および未払債務	6	187,240	15,563	203,601	16,923
負債合計		1,464,865	121,760	5,229,531	434,679
資本					
受益者資本	10	130,990,000	10,887,889	153,180,000	12,732,322
剰余金		4,683,212	389,269	5,805,245	482,532
資本合計	12	135,673,212	11,277,157	158,985,245	13,214,854
負債および資本合計		137,138,077	11,398,917	164,214,776	13,649,532
発行済受益証券口数	10	130,990,000 □		153,180,000 □	
受益証券一口当たり純資産価格	12	1.0358	86 円	1.0378	86 円

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
 ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 10（豪ドル建）

包括利益計算書

（未監査）

2020年12月1日から2021年5月31日までの期間

	注記	2020年12月1日から 2021年5月31日まで		2019年12月1日から 2020年5月31日まで	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円
収益					
パフォーマンス・リンク債からの 利息収益	5	805,377	66,943	925,014	76,887
買戻し手数料にかかる収益	7	-	-	80,200	6,666
銀行預金からの利息収入		2	0	525	44
投資収益合計		805,379	66,943	1,005,739	83,597
費用					
監査費用		54,176	4,503	37,129	3,086
代行協会員報酬	6	69,578	5,783	82,518	6,859
販売報酬	6	278,312	23,133	330,073	27,436
投資顧問報酬	6	173,945	14,458	206,295	17,147
管理報酬	6	167,660	13,936	181,972	15,126
買戻し手数料にかかる費用	7	-	-	80,200	6,666
受託報酬および管理事務代行報酬	6	83,494	6,940	99,022	8,231
弁護士費用		9,598	798	21,389	1,778
その他の運用費用		32,183	2,675	26,040	2,164
運用費用合計		868,946	72,227	1,064,638	88,493
投資有価証券および為替差損益 控除前の純損失		(63,567)	(5,284)	(58,899)	(4,896)
投資有価証券および為替差損益 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益		668,517	55,567	266,539	22,155
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現損失の 純変動		(1,186,459)	(98,618)	(1,348,740)	(112,107)
純為替差損益		(49,436)	(4,109)	35,218	2,927
		(567,378)	(47,160)	(1,046,983)	(87,025)
当期包括純損失合計		(630,945)	(52,444)	(1,105,882)	(91,921)

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 10 (豪ドル建)

資本変動計算書

(未監査)

2020年12月1日から2021年5月31日までの期間

	発行済受益証券口数 (注記10)	受益者資本 (注記10)		剰余金		資本合計	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円	豪ドル	千円
2019年12月1日現在	170,820,000	170,820,000	14,198,558	6,504,180	540,627	177,324,180	14,739,186
受益証券買戻し	(8,020,000)	(8,020,000)	(666,622)	(171,195)	(14,230)	(8,191,195)	(680,852)
純包括損失	-	-	-	(1,105,882)	(91,921)	(1,105,882)	(91,921)
2020年5月31日現在	162,800,000	162,800,000	13,531,936	5,227,103	434,477	168,027,103	13,966,413
2020年12月1日現在	153,180,000	153,180,000	12,732,322	5,805,245	482,532	158,985,245	13,214,854
受益証券買戻し	(22,190,000)	(22,190,000)	(1,844,433)	(491,088)	(40,819)	(22,681,088)	(1,885,252)
包括純損失	-	-	-	(630,945)	(52,444)	(630,945)	(52,444)
2021年5月31日現在	130,990,000	130,990,000	10,887,889	4,683,212	389,269	135,673,212	11,277,157

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
 ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 10（豪ドル建）
 キャッシュ・フロー計算書
 （未監査）

2020年12月1日から2021年5月31日までの期間

	注記	2020年12月1日から 2021年5月31日まで		2019年12月1日から 2020年5月31日まで	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー					
当期包括純損失		(630,945)	(52,444)	(1,105,882)	(91,921)
以下への調整：					
利息収入		(805,379)	(66,943)	(925,539)	(76,931)
買戻し手数料にかかる収益	7	-	-	(80,200)	(6,666)
買戻し手数料にかかる費用	7	-	-	80,200	6,666
その他の未収金の増加		-	-	(15,285)	(1,270)
未払勘定および未払負債の（減少）/増加		(16,361)	(1,360)	27,475	2,284
運用に使用された現金		(1,452,685)	(120,747)	(2,019,231)	(167,838)
受取利息		742,739	61,736	925,539	76,931
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益		(668,517)	(55,567)	(266,539)	(22,155)
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産にかかる未実現損失の純変動		1,186,459	98,618	1,348,740	112,107
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の売却にかかる受取額		22,487,567	1,869,167	8,108,101	673,945
運用活動から発生した現金純額		22,295,563	1,853,207	8,096,610	672,990
財務活動からのキャッシュ・フロー					
受益証券買戻し支払		(26,429,393)	(2,196,811)	(10,377,433)	(862,572)
財務活動に使用された現金純額		(26,429,393)	(2,196,811)	(10,377,433)	(862,572)
現金および現金同等物の純減少		(4,133,830)	(343,604)	(2,280,823)	(189,582)
期首現在現金および現金同等物		7,481,576	621,869	4,961,564	412,405
期末現在現金および現金同等物	9	3,347,746	278,265	2,680,741	222,823

添付の注記は、本未監査要約中間財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
 ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）
 未監査中間要約財務書類に対する注記
 2020年12月1日から2021年5月31日までの期間

注1．ファンド

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト（「トラスト」）は、ケイマン諸島の法律に従い、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（「管理会社」）およびHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）の間で締結された、ケイマン諸島の金融庁に登録され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改正）の下で規制されたミューチュアル・ファンドであり、2015年3月20日付基本信託証書に基づいて設立された、オープン・エンドのアンブレラ型投資信託である。トラストは、適用される当該ファンドに帰属する資産および負債の別のポートフォリオまたはファンドを創設、設立することができるアンブレラ型投資信託として設立された。

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10（豪ドル建）（「ファンド」）は、2015年8月12日に受託会社および管理会社との間で締結された基本信託証書および補遺信託証書に従って設立されたトラストのファンドである。2021年5月31日現在、2本のファンドが設立されている（2020年：2本）。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することである。管理会社は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（「ゼロ・クーポン債発行会社」）により発行される8年豪ドル建てゼロ・クーポン債（「ゼロ・クーポン債」）およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）（「パフォーマンス・リンク債発行会社」）により発行される8年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（「パフォーマンス・リンク債」）に投資することにより、かかる投資目的を達成することを目指す。ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して元本の100%（豪ドル建て）を提供することを目指す。ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した残りの純受取額は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、MA WCM F Pリミテッド（MA WCM F P Limited）（「投資先ファンド」）のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

ファンドは、2023年10月13日付で、または基本信託証書に記載されるその他の終了事由の発生により償還される予定である。

注2．会計方針および開示の変更

2020年12月1日に開始する会計期間に公表済みであり施行済みの新規および改訂済みの基準ならびに解釈

ファンドの未監査中間要約財務書類に重大な影響を及ぼす、2020年12月1日に開始する年次期間から施行される新規基準および既存の基準の修正はない。

2020年12月1日に開始する会計期間に公表済みであるが未施行であり、早期適用されない新規および改訂済みの基準ならびに解釈

ファンドは、公表済みであるが未施行の、以下の新規および改訂IFRSを本未監査中間要約財務書類に適用していない。

IAS第1号の修正	負債の流動または非流動への分類 ²
IFRS第9号の修正	金融負債の認識中止に対する「10%」テストにおける報酬 ¹
IFRSの年次改善 (2018 - 2020年サイクル)	IFRS第1号、IFRS第9号の修正ならびにIFRS第16号およびIAS第41号に付随する設例の修正 ¹

¹ 2022年1月1日以降に開始する年次期間から施行される。

2 2023年1月1日以降に開始する年次期間から施行される。

ファンドに適用されると見込まれるこれらの I F R S に関する詳細については、以下に記載されている。

I A S 第 1 号の修正：負債の流動または非流動への分類

I A S 第 1 号の修正は、負債を流動または非流動として分類するための要件を明確にしている。当該修正には、企業が負債の決済を延期する権利を、特定の条件を満たす企業に制約される場合、当該企業は、当該日に当該条件を満たす場合、報告期間末に当該負債の決済を延期する権利を有することが明記されている。負債の分類は、企業が負債の決済を延期する権利を行使する可能性に影響されない。また、当該修正は、負債の決済とみなされる状況を明確にする。当該修正は、2023年1月1日以降に開始する年次期間から施行され、遡及適用される。早期適用が認められている。当該修正は、ファンドの財務書類に重大な影響を与えることはないと思込まれる。

I F R S 第 9 号の修正：金融負債の認識の中止に関する「10%」テストにおける報酬

2018年から2020年にかけての I F R S 基準手続きの年次変更の一環として、I A S B は I F R S 第 9 号の修正を公表した。当該修正は、新規または変更された金融負債の条件が当初の金融負債の条件と実質的に異なっているかどうかを評価する際に、企業が含まれる報酬を明確にするものである。これらの報酬には、もう一方の代わりに借り手または貸し手のいずれかが支払ったもしくは受け取った報酬を含む、借り手と貸し手間で支払ったまたは受け取った報酬のみが含まれる。企業は、企業が最初に当該修正を適用する年次報告期間の期首以降に変更または交換される金融負債に対する修正を適用する。

当該修正は、2022年1月1日以降に開始する年次報告期間から施行され、早期適用も認められている。ファンドは、企業が最初に当該修正を適用する年次報告期間の期首以降に変更または交換される金融負債に対する修正を適用するものとする。

当該修正は、ファンドに重大な影響を与えることはないと思込まれる。

I F R S の年次改善（2018 - 2020年サイクル）

2018 - 2020年サイクルの I F R S の年次改善では、I F R S 第 1 号、I F R S 第 9 号の修正ならびに I F R S 第 16 号および I A S 第 41 号に付随する設例の修正について規定している。ファンドに適用されると予想される修正の詳細については以下の通りである。

I F R S 第 9 号「金融商品」は、新規または変更された金融負債の条件が当初の金融負債の条件と実質的に異なっているかどうかを評価する際に、企業が含まれる報酬を明確にするものである。これらの報酬には、もう一方の代わりに借り手または貸し手のいずれかが支払ったもしくは受け取った報酬を含む、借り手と貸し手間で支払ったまたは受け取った報酬のみが含まれる。企業は、企業が最初に当該修正を適用する年次報告期間の期首以降に変更または交換される金融負債に対する修正を適用する。当該修正は、2022年1月1日以降に開始する年次期間から施行される。早期適用が認められている。

当該修正は、ファンドの未監査中間要約財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

注 3 . 重要な会計判断、見積りおよび仮定

ファンドの未監査中間要約財務書類の作成には、経営陣が収益、費用、資産および負債の報告金額ならびに付随する開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定や見積りに不確実性がある場合、結果として、将来の期間に影響を及ぼす資産または負債の帳簿価額に対する重大な調整が必要となることがある。

判断

ファンドの会計方針を適用する過程で、経営陣は以下の判断を行ったが、それにより未監査中間要約財務書類において認識される金額に最も重要な影響を及ぼしている。

継続企業の前提

ファンドの経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力についての評価を行い、ファンドが予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していることに満足している。さらに、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような重大な不確実性を認識していない。したがって、本未監査中間要約財務書類は、継続企業の前提ベースで作成されている。

税制

複雑な税制の解釈および外国源泉徴収税にかかる税法の変更に関して、不確実性が存在する。幅広い国際投資を考慮すると、実際の投資収益と行われた仮定との間に生じる差異、またはそのような仮定に対する将来の変更により、すでに計上された税金費用に対する将来の調整が必要となる可能性がある。ファンドは、投資先各国の税務当局による監査の結果生じうる合理的な見積りに基づき、引当金を設定する。当該引当金の金額は、過去の税務監査の経験ならびに課税主体および責任税務当局による税務規制の解釈の相違等の様々な要因に基づく。このような解釈の相違は、各投資先の所在地における状況によって、多種多様な問題を生じさせる可能性がある。ファンドは、税金に関する訴訟およびその後のキャッシュ・アウトフローが生じる可能性はほとんどないと評価しているため、偶発債務は認識されていない。

注4．重要な会計方針の概要

遵守の表明

本末監査要約中間財務書類は、国際会計基準審議会（「IASB」）により発行されるIFRSおよびIASBの国際財務報告解釈指針委員会（「IFRIC」）により発行される解釈に従って作成されている。採用された会計方針は、注記2で開示されているものを除き、前会計年度の会計方針と一致している。

作成の基礎

本末監査要約中間財務書類は、国際会計基準（「IAS」）第34号「中間財務報告」に従って作成され、投資の再評価を含む修正がなされた、取得原価主義に基づき作成されている。本末監査要約中間財務書類は、年次財務書類において要求されるすべての情報および開示を含んでおらず、したがって2020年11月30日現在のファンドの年次財務書類と併せて読まれるべきである。本末監査要約中間財務書類は、ファンドの機能通貨でもある豪ドル（「豪ドル」）で表示されている。

重要な会計見積りおよび仮定

本末監査要約中間財務書類の作成において、管理会社は、本末監査要約中間財務書類において報告される金額に影響を与える見積りおよび仮定を実施しなければならない。将来において、仮定の実施を伴う事象が生じる可能性があり、それに伴い見積りが変更される可能性がある。実際の結果は、かかる見積り額とは異なることがある。

収益の認識

収益は、ファンドへの経済利益の流入が見込まれ、収益が信憑性をもって予測される場合に認識される。利息収入は、残存元本および適用ある現行の金利を考慮し、時間比例配分ベースで認識される。

金融商品

（ ）分類

ファンドは、IFRS第9号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。

金融資産

ファンドは、償却原価で測定されるか、または損益を通じた公正価値（「FVPL」）で測定される金融資産を、以下の両方に基づいて、その後測定される金融資産に分類する。

金融資産を管理するための事業体のビジネス・モデル

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

債務商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデル内で保有されている場合には償却原価で測定され、契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。ファンドのかかるカテゴリーには、未収利息、ブローカーからの未収金、現金および現金同等物が含まれる。

FVPLで測定する金融資産

以下の場合、金融資産はFVPLで測定される。

- (a) 契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（SPPI）であるキャッシュ・フローが生じるものではない。

- (b) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却することの両方を目的とするビジネス・モデル内で保有されていない。
- (c) 当初認識時に、F V P Lで測定されるように取消不能に指定されている場合、資産または負債の測定から生じるであろう測定または認識の矛盾を排除するか著しく減少させ、または異なる基準に基づいてそれらの損益を認識することを目的とする。

ファンドは、かかるカテゴリーに以下を含める。

債務商品。これらは、投資収益および時価評価による利益を公正価値ベースで管理するためのビジネス・モデルに基づき保有される投資有価証券を含む。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

このカテゴリーには、F V P Lで測定されるもの以外のすべての金融負債が含まれている。ファンドは、かかるカテゴリーに未払買戻金、未払金、未払債務を含める。

() 認識

ファンドは、金融商品の契約条項の当事者となる場合、およびその場合に限り、金融資産または負債を認識する。一般的に市場での規則または慣習によって定められた期間内に資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または売却(通常取引)は、取引日、すなわち、ファンドが資産の購入または売却を約定する日に認識される。

() 当初の測定

F V P Lの金融資産および負債は、当初、公正価値で財政状態計算書に計上される。そのような金融商品のすべての取引費用は、損益で直接認識される。

金融資産および負債(F V P Lに分類されるものを除く)は、当初公正価値に取得または発行に直接起因する追加費用を加算した金額で測定される。

() 後日の測定

ファンドは、当初測定後、公正価値でF V P Lに分類される金融商品を測定する。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、包括利益計算書において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益または損失」に計上される。これらの金融商品にかかる受領または支払利息および配当金は、包括利益計算書において、利息収益または費用および配当収益または費用として別個に計上される。

F V P Lに分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利益および損失は、負債の認識が中止された時点で、ならびに償却プロセスを通じて、損益で認識される。

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想耐用年数、または適切な場合には、それより短い期間を通じて、予想される将来の現金支払または受領を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に正確に割引く利率である。ファンドは、実効利率を計算する際に、金融商品の契約条件をすべて考慮したキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、実効利率、取引コストおよびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠な部分である、契約当事者間で支払われたまたは受領されたすべての報酬が含まれる。

() 認識の中止

金融資産(または、適切な場合には、金融資産の一部または類似金融資産のグループの一部)は、以下の場合に認識の中止となる。

資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅している。

ファンドが、資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した、または「パススルー」契約に基づいて受領したキャッシュ・フローの全額を第三者に遅滞なく支払う義務を引受けた、および

次のいずれか(a) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した、または(b) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしていないが、資産の支配権を移転した。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転(またはパススルー契約を締結)する場合、ならびに当該資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしておらず、資産の支配権も移転していない場合、当該資産は、ファンドの資産に対する継続的関与の程度に応じて認識される。その場合、ファンドは関連負債をも認識する。移転された資産および関連負債は、ファンドが保持している権利および義務を反映した方式で測定される。

ファンドは、負債に基づく義務が免責、取消または満了した場合に、金融負債の認識を中止する。

公正価値測定

ファンドは、各報告日において、金融商品を公正価値で測定する。公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受領するであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転が、以下のいずれかの市場において発生するとの前提に基づく。

- 当該資産または負債にとっての主要な市場、または
- 主要な市場がない場合は、当該資産または負債にとっての最も有利な市場。

主要な市場または最も有利な市場は、ファンドにとって利用可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者は自身の経済的利益の最大化のために活動するとの仮定の下で、資産または負債の価格設定を行う場合に市場参加者が利用するであろう前提を用いて測定される。

非金融資産の公正価値の測定は、市場参加者がその資産を最高かつ最良に使用するか、またはその資産を最高かつ最良に使用する他の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力を考慮に入れる。

金融商品の公正価値は、公認の取引所における取引相場に基づいており、取引所で取引されていない金融商品の場合には、将来の見積売却費用を控除することなく、報告日における最終取引価格もしくは信用におけるブローカーまたは相手方から調達した価格で評価される。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、状況に応じて適切と判断される評価手法を用いて公正価値を決定している。評価技法には、市場アプローチ(すなわち、必要に応じて調整された直近の独立企業間市場取引を使用し、実質的に同一である他の金融商品の現在の時価を参照すること)およびインカム・アプローチ(すなわち、利用可能で支持可能な市場データをできるだけ多く利用するディスカウント・キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデル)が含まれる。

公正価値が測定されるまたは未監査中間要約財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーに分類され、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づき、以下のとおり記載される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の公表市場価格(未調整)
- レベル2 - 公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、直接的または間接的に観測可能である場合
- レベル3 - 公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、観測不能である場合

定期的に未監査中間要約財務書類において認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間末時点で(公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて)分類を再評価することにより、ヒエラルキー内のレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失が2段階で認識される一般的なアプローチの下で減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じていない信用エクスポージャーについては、ファンドは、今後12ヶ月以内に起こりうる債務不履行事由から生じる信用損失に備えることが要求される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じている信用エクスポージャーについては、債務不履行時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対する損失引当金の計上が要求される。

外国通貨建取引

ファンドの機能通貨かつ表示通貨は豪ドルである。機能通貨は、ファンドがその運用により主として現金を生じる、また費消する通貨を表している。

機能通貨以外の通貨による会計期間中の取引は、取引日における実勢為替レートで記録される。外国通貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間における実勢為替レートで再換算される。外国通貨建取引に係る実現および未実現為替損益は、為替純利益または為替純損失として包括利益計算書の借方または貸方に記入される。

外国通貨建の取得原価で測定されている非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。外国通貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

2021年5月31日現在の有効為替レートは、1豪ドル=0.7727米ドルであった(2020年11月30日:1豪ドル=0.7390米ドル)。

関連当事者

当事者が以下に該当する場合、ファンドの関連当事者とみなされる。

(a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。

- () ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
- () ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
- () ファンドまたはファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。

(b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。

- () 事業体およびファンドが同一のグループの一員である場合。
- () 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー(またはその他の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社)である場合。
- () 事業体およびファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。
- () 事業体がファンドまたはファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
- () 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
- () (a)()で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体(または当該事業体の親会社)の主要な経営幹部の一員である場合。
- () ファンドに対し経営幹部サービスを提供する事業体または当該事業体の一部を成すファンドの構成員である場合。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金、手元現金、定期預金および金額が確定しうる現金に容易に換金でき、価値の変動が少ない、短期で流動性の高い投資である。当座預金は、取得原価により繰り越される。

その他の通貨建ての現金および現金同等物は、報告日現在の適用為替レートで豪ドルに換算される。

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、当座預金により構成される。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の場合において、資本性金融商品として分類される。

ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。

他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する商品が、同じ特性を有する。

ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。

買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価値の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する買戻可能受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。

プット可能な金融商品保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、買戻可能参加受益証券の分類について評価を行っている。買戻可能参加受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価値で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、買戻可能受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該買戻可能受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および消却は、資本性取引として計上される。受益証券の発行時に受領した対価は資本に含められる。

ファンドが保有する資本性金融商品の購入、売却、発行、買戻または消却にかかる、包括利益計算書に認識される損益は無い。

ファンドの将来的費用に係る準備金

英文目論見書(「英文目論見書」)に記載されているとおり、ファンドは、管理事務報酬、監査費用およびその他の運用費用を含む、管理会社が定めるファンドの存続期間にわたりサービス・プロバイダーに対して支払われるべき特定の費用に関して準備金を設立時に設定した。かかる報酬への前払いの準備金は、買戻しが生じた場合に、ファンドの設立時に約定されたかかる費用の不均等な配分を残すことにより、継続する投資家が不利益を被らないよう保証することを意図している。これらの準備金は、直近の会計期間における、公表された純資産価額に全額反映されている。

本末監査中間要約財務書類は、I F R S に従い作成されている。一定の当該準備金は、ファンドの存続期間全体にわたり提供される業務に関連する費用への準備金を表しており、そのためI F R S に従い当該期間においてファンドの存続期間全体にわたり認識されることが要求されている。

したがって、これらの準備金が将来期間において発生する費用に関連している場合には、これらは包括利益計算書および財政状態計算書から除外されている。これら準備金の包括利益計算書および財政状態計算書からの除外は、上記の理由により、公表された純資産価額との比較において差異を生じさせる結果となるため、本末監査中間要約財務書類の注記12において調整について記載している。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる純損益

F V P L で測定する金融資産にかかる純損益は、当初認識時にF V P L と指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息収益を除外している。

未実現損益は、当期の金融商品の公正価値の変動および報告期間に実現した金融商品に対する前期の未実現損益の戻入れにより構成される。

損益を通じて公正価値に分類される金融商品の処分にかかる実現損益は、加重平均法を用いて計算されるが、これらは金融商品の当初帳簿価額と処分金額の差額を表している。

注5 . パフォーマンス・リンク債からの利息収入

英文目論見書の別紙2に従い、パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率で0.895%、加えてパフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドル以下の部分に対して年率で0.30%、パフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドルを超える部分に対して年率で0.10%の金額が、2015年10月30日から債券満期日までの毎月15日(当該日が営業日でない場合にはその直前の営業日)および最終営業日、パフォーマンス・リンク債の保有者に対して、後払いで支払われる。

当期中のパフォーマンス・リンク債からの利息収入は、805,377豪ドル(2020年5月31日に終了した期間:925,014豪ドル)にのぼった。

注6 . 報酬

受託報酬および管理事務代行報酬

受託会社および管理事務代行会社は、最低四半期報酬を10,000豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、募集価格に発行済受益証券の口数を乗じた金額（「報酬対象額」）の年率0.12%の金額の受託報酬を受領する権利を有する。受託会社および管理事務代行会社は、商慣習に基づく事務処理報酬を受領する権利を有する。さらに、受託会社は、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬5,000豪ドルを受領する権利を有する。また、受託会社および管理事務代行会社は、トラストの資産の保管のために、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料を受領する権利を有する。

当期中の受託報酬および管理事務代行報酬は、83,494豪ドル（2020年5月31日に終了した期間：99,022豪ドル）にのぼり、2021年5月31日現在、その内12,150豪ドル（2020年11月30日：15,827豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

代行協会員報酬

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「代行協会員兼販売会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の代行協会員報酬は、69,578豪ドル（2020年5月31日に終了した期間：82,518豪ドル）にのぼり、2021年5月31日現在、その内10,125豪ドル（2020年11月30日：13,189豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

販売報酬

また、代行協会員兼販売会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.40%の販売報酬を受領する権利を有する。

当期中の販売報酬は、278,312豪ドル（2020年5月31日に終了した期間：330,073豪ドル）にのぼり、2021年5月31日現在、その内40,501豪ドル（2020年11月30日：52,758豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理報酬

管理会社は、最低年間報酬を2万豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30%、および1億豪ドルを超える部分について年率0.10%に相当する管理報酬を受領する権利を有する。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領する権利を有する。

当期中の管理報酬は、167,660豪ドル（2020年5月31日に終了した期間：181,972豪ドル）にのぼり、2021年5月31日現在、その内25,468豪ドル（2020年11月30日：30,129豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

投資顧問報酬

三菱UFJ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の投資顧問報酬は、173,945豪ドル（2020年5月31日に終了した期間：206,295豪ドル）にのぼり、2021年5月31日現在、その内25,313豪ドル（2020年11月30日：32,973豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

注7．買戻し手数料

買戻し手数料にかかる収益

英文目論見書の別紙2に従い、管理会社は、以下のスライディング・スケール方式に基づきファンドの勘定で計算される買戻し手数料を、買い戻される各受益証券の未払買戻し手取金から控除することができる。

ファンドの開始日から2017年11月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の3%とする。

2017年11月第一営業日（同日を含む。）から2019年11月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の2%とする。

2019年11月第一営業日(同日を含む。)から2020年11月第一営業日(同日を含む。)までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の1%とする。

2020年11月第一営業日以降、買い戻し手数料は課されない。

買い戻し手数料にかかる費用

パフォーマンス・リンク債の条項に従い、パフォーマンス・リンク債発行会社はスライディング・スケール方式に従い早期買い戻し手数料を課す。

2015年10月20日のパフォーマンス・リンク債の発行日(同日を含む。)から2017年10月の最終営業日(同日を含む。)までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の3%とする。

2017年10月の最終営業日(同日を除く。)から2019年10月の最終営業日(同日を含む。)までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の2%とする。

2019年10月の最終営業日(同日を除く。)から2020年10月の最終営業日(同日を含む。)までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の1%とする。

以降は、早期買い戻し手数料は課されない。

当期中の買い戻し手数料にかかる収益は、0豪ドル(2020年5月31日に終了した期間:80,200豪ドル)にのぼり、2021年5月31日現在、その内0豪ドル(2020年11月30日:0豪ドル)が未収であった。当期中の買い戻し手数料にかかる費用は、0豪ドル(2020年5月31日に終了した期間:80,200豪ドル)にのぼった。

注8．損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2021年5月31日 豪ドル	2020年11月30日 豪ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産、取得原価	127,789,450	149,601,360
未実現利益	3,855,605	5,042,064
損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値	131,645,055	154,643,424

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドのパフォーマンスに連動する。パフォーマンス・リンク債からのリターンは、投資先ファンドの想定上の投資額を参照することにより、決定される。パフォーマンス・リンク債は、2023年9月29日を満期としてパフォーマンス・リンク債発行会社により発行された。

ゼロ・クーポン債発行会社による、予定満期日付のゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社がゼロ・クーポン債の発行手取金を、発行日付でスワップの取引相手方に支払い、元本を乗じた予定償還価格を、予定満期日付でスワップの取引相手方から受領するスワップにより、保証されている。ゼロ・クーポン債は、予定されている2023年9月29日の満期日において、元本の100%で償還される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

2021年5月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
ゼロ・クーポン債	128,950,000	127,621,815	94.07
パフォーマンス・リンク債	128,950,000	4,023,240	2.96
合計		131,645,055	97.03

2020年11月30日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
ゼロ・クーポン債	150,960,000	149,299,440	93.91
パフォーマンス・リンク債	150,960,000	5,343,984	3.36
合計		154,643,424	97.27

注9．現金および現金同等物

2021年5月31日現在、3,347,746豪ドルの現金預金（2020年11月30日：7,481,576豪ドル）は、2,461,914豪ドルの豪ドル預金（2020年11月30日：6,403,374豪ドル）、256,546米ドルの米ドル預金（2020年11月30日：300,924米ドル）、49,073英ポンドの英ポンド預金（2020年11月30日：49,073英ポンド）および無利息の44,700,805円の日本円預金（2020年11月30日：44,700,805円）を表している。すべての預金は、受託会社の関係会社である香港上海銀行（「HSBC」）に設置されていた。

注10．受益者資本

申込み

当初申込期間中、受益証券は、適格投資者によって受益証券一口当たりの申込価格で申し込むことができる。当初申込期間は2015年8月31日に始まり、2015年10月7日に終了する（「当初申込期間」）。当初申込期間中に申込みされた受益証券は、当初払込日に発行される。管理会社は、何らかの理由により、受益証券の当初の申込みを終了することを決定することができる。

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができるが、買戻日は、各取引日および/または(受託会社と協議の上)管理会社が最終買戻日まで（同日を含む）特定の場合に決定することができるその他の日である。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とする。

2021年5月31日
豪ドル

2020年11月30日
豪ドル

発行済受益証券：

130,990,000口（2020年11月30日：153,180,000口）：

一口当たり1.00豪ドル

	130,990,000	153,180,000
--	-------------	-------------

	130,990,000	153,180,000
受益証券口数	受益証券口数	

発行済および全額払込済受益証券口数：

期首現在	153,180,000	170,820,000
期中買戻し	(22,190,000)	(17,640,000)
期末現在	130,990,000	153,180,000

注11．税制

現行のケイマン諸島の法律に基づき、トラストおよびファンドはケイマン諸島のいかなる収益税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂版）第81条に基づき、トラストの設立から50年間、ケイマン諸島において制定される、利益または収益について計算される税金、資本性資産、キャピタル・ゲインもしくは評価益について計算される税金または財産税もしくは相続税の性質を有するその他の税金を課すいかなる法律の適用をも受けない確証を、ケイマン諸島の総督から受領している。

他の国々で発行された証券に係わる分配金など、他の税管轄国からの収益には、当該国において源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税が課されることがある。外国における収益にかかる源泉徴収税は、当該課税国の適用税率にしたがって徴収される。

注12．財務書類上の受益者に帰属する純資産と公表された純資産価額との調整

	2021年5月31日 豪ドル	2020年11月30日 豪ドル
財務書類上の受益者に帰属する純資産	135,673,212	158,985,245
準備金への調整（下記(a)参照）	(1,877,628)	(2,000,304)
報告日現在の公表された受益証券一口当たり純資産価格の 計算に使用された純資産	133,795,584	156,984,941
公表された発行済受益証券口数	130,990,000	153,180,000
公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(b) 参照）	1.0214	1.0248
発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(c)参照）	1.0358	1.0378

(a) 公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、IFRSにより要求されているように該当期間において監査費用、弁護士費用およびその他の運用費用を発生時に費用計上するのではなく、ファンドの定められた存続期間全体にわたり、これらの費用に対する準備金を含むものである。

(b) 公表された受益証券一口当たり純資産価格1.0214豪ドル（2020年11月30日：1.0248豪ドル）の計算は、純資産133,795,584豪ドル（2020年11月30日：156,984,941豪ドル）および2021年5月31日現在の発行済受益証券の合計口数130,990,000口（2020年11月30日：153,180,000口）に基づいている。

(c) 財務書類上の受益者に帰属する一口当たり純資産価格1.0358豪ドル（2020年11月30日：1.0378豪ドル）の計算は、純資産価額135,673,212豪ドル（2020年11月30日：158,985,245豪ドル）および2021年5月31日現在の発行済受益証券の合計口数130,990,000口（2020年11月30日：153,180,000口）に基づいている。

注13．金融商品、金融資産ならびに金融負債、およびリスク管理方針

その他の金融商品

ファンドの投資活動は、ファンドが投資する金融商品に関連する各種リスクに晒される。ファンドが晒される最も重大な金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクは、外国為替リスク、価格リスクおよび金利リスクを含む。

ファンドの投資運用方針は、下記の手順を通じて決定される。管理会社はファンドの資産に対して非一任型の運用サービスを提供し、主に投資証券が確実にファンドの投資目的に合致するようにし、ファンドの資産が、信託証書および英文目論見書に明記される投資限度および借入限度を超えて使用されるのを防ぐために合理的な手順を踏み、かつ、すべてのデュー・デリジェンスを実施する責任を負う。管理会社の取締役会は、関連信託証書および英文目論見書において詳述される範囲で、ファンドの構造の管理に対して全体的に責任を負う。

投資運用の方針は非一任型であり、ファンドはその資産を一对一の割合でゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（総称して「債券」）に投資する。したがって、ファンドのリターンは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債のパフォーマンスに依拠する。パフォーマンス・リンク債のリターンは、投資先ファンドに連動したリターン、パフォーマンス・リンク債発行会社の業績および運用実績、ならびにパフォーマンス・リンク債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠す

る。ゼロ・クーポン債のリターンは、豪ドルのイールドカーブの変動、ゼロ・クーポン債発行会社の業績および運用実績、ならびにゼロ・クーポン債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。

本報告期間終了時点の発行済みの金融商品の性質およびその範囲、ならびにファンドによって採用されるリスク管理方針は、下記において論じられる。

(a) 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動の結果金融資産の価格が変動するリスクであり、かかる変動は個々の資産特有の要因または市場における全資産に影響する要因により生じる。

パフォーマンス・リンク債の買戻価格が投資先ファンドの既定の規則に連動し、したがって、本ポートフォリオのボラティリティに連動することから、ファンドはその投資証券に関して市場リスクに晒される。ゼロ・クーポン債が、予定されている2023年9月29日の満期日において元本の100%で償還されることにより、かかるリスクは部分的に軽減される。

() 外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替レートの変動にともない、金融資産および金融負債の価格が変動するリスクである。ファンドにより発行される受益証券は豪ドル建てであり、受益証券は同通貨でのみ発行され、買い戻される。ファンドはその資産の大半を豪ドル建ての債券に投資する。

パフォーマンス・リンク債が連動している投資先ファンドは、豪ドル以外の通貨建てにより取引される投資有価証券の構成銘柄を反映するため、債券が外国為替リスクに晒される範囲で、ファンドは外国為替リスクに晒される。したがって、ポートフォリオおよびそれに伴ったパフォーマンス・リンク債の価格は、外国為替レートの変動により有利または不利に動く可能性がある。

豪ドル以外の通貨建てで測定される金融資産を保有する投資家は、外国為替レートの変動によるリスクに晒される。ファンドの受益証券の純資産価額が、当初豪ドルで投資された元本を上回る場合においても、当該通貨においては、純資産価額が減少する可能性がある。

() 価格リスク

価格リスクは、主に「公正価値で測定する金融資産」に分類される保有金融商品の将来の価格に対する不確実性により生じるリスクであり、価格変動に直面した際に、ファンドがその保有ポジションを通じて被るであろう含み損を表す。

債券への投資証券は、計算代理人によって提供される各評価日の終了時点における価格で評価される。公表純資産価額の目的では、計算代理人によって提供される価格は、管理会社、受託会社および管理事務代行会社によって最終的なものとして扱われる。

ファンドの価格リスクは、パフォーマンス・リンク債の価格変動によって生じる。これらの価格変動は、投資先ファンドの既定の規則に従った価格に影響を及ぼすマネージド・コモディティーズ・フューチャーズのボラティリティの変化の結果として生じるものである。これらの価格変動は、パフォーマンス・リンク債の価格に反映され、またファンドの純資産価額に影響を及ぼす。

受益証券のリターンは、投資先ファンドを含むポートフォリオの価格変動に依拠する。受益証券の取引価格は、投資先ファンドを構成するマネージド・コモディティーズ・フューチャーズの価格変動その他の事由により、満期日前に大幅に変動する可能性がある。受益証券は、投資先ファンドに対する直接投資に相当するものではない。

() 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動の結果として金融商品の価格および将来的なキャッシュ・フローが変動するリスクである。

ファンドは、債券の市場価格が豪ドルのイールドカーブの変動を中心とした金利変動の影響を受けるため、多少の金利リスクに晒される。一般的に、豪ドルのイールドカーブの上昇は債券の市場価格の下落に繋がり、またその逆も起こりえる。

ファンドは、利付き勘定に預けられた現金および現金同等物にかかる金利リスクに晒される。ファンドは、予想される費用を賄う以外は現金を留保する方針ではないが、報告日現在のキャッシュ・ポジションには短期の買戻しの支払いのために保有される金額が含まれている。

上記の投資有価証券以外のその他の金融資産および金融負債の公正価値は、一般的に要求払い

であり、また、市場金利により利息を得るため、その簿価に近似する。

() COVID-19(新型コロナウイルス感染症)パンデミック・リスク

COVID-19のパンデミックは、金融市場に重大な混乱と変動を引き起こしており、投資戦略に照らして、ファンドにリスクと機会の両方をもたらしている。この事によるファンドへの最終的な影響の範囲については不確実である。管理会社は、状況を積極的に監視しており、ファンドの投資および委託されたリスク権限の範囲内でファンドの資産を引き続き運用している。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金同等物の金融機関ならびに銀行への預金により生じるリスクである。ファンドは、金融商品が単一の機関により発行され、現金および現金同等物が単一の銀行により管理されているため、重大な信用リスク集中の対象となる。

信用リスクは、相手方による義務の不履行が、報告日現在における保有金融商品から生じる将来的なキャッシュ・フローの金額を減少させることになる範囲に限定して関連する。

ファンドが、その投資目的に、一対一の割合でシグナム・モメンタム・リミテッド(Signum Momentum Limited)により発行されるゼロ・クーポン債およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド(Quartix Financial Products II Limited)により発行されるパフォーマンス・リンク債に投資すると明記していること、ならびに現金および現金同等物がファンドの受託会社および香港上海銀行グループ内のその関連会社に預託されていることから、信用リスク管理能力は限定される。加えて、債券の計算代理人はゴールドマン・サックス・インターナショナルである。かかる信用リスクは、かかる金融機関および銀行が独自に「A」または同等の最低格付を得ていることを前提として管理される。

信用リスクに関する開示は、基礎となる金融商品がIFRS第9号の減損開示の対象であるか否かに基づき、2つのセクションに分割される。

IFRS第9号の減損要件の対象となる金融資産

ファンドのIFRS第9号における予想信用損失モデルの対象となる金融資産は、ブローカーからの未収利息、未収金ならびに現金および現金同等物のみである。2021年5月31日現在、未収利息、ブローカーからの未収金ならびに現金および現金同等物の合計は549万豪ドルであり、その内計上された損失引当金はなかった(2020年11月30日:合計957万豪ドルであり、その内生じた損失はなかった)。これらの資産に信用リスクが集中しているとはみなされない。減損しているとはみなされる資産はなく、当期において償却された金額はない。

IFRS第9号の減損要件の対象とならない金融資産

ファンドは、金融商品にかかる信用リスクにさらされている。これらの金融資産のクラスはFVPLで測定されるため、IFRS第9号の減損要件の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、IFRS第9号に基づき、各報告日におけるIFRS第9号の減損要件の対象とならない金融商品にかかる信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの商品については、信用リスクに関する開示を別途最大限に行うことはない。

2021年7月21日現在、計算代理人は、S&Pグローバル・レーティングによるA+/A-1、ムーディーズによるA1/P-1およびフィッチ・レーティングスによるA+/F1の格付を有していた。さらに、ファンドの現金および現金同等物は、2021年7月21日現在、S&Pグローバル・レーティングによるAA-/A-1+、ムーディーズによるAa2/P-1およびフィッチ・レーティングスによるAA-/F1+の格付を有する香港上海銀行に預託されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融資産に関連する義務の履行のため、資金を調達する際に困難を被るリスクである。流動性リスクは、金融資産を公正価値に近似する金額により早急に売却することが可能な場合に生じうる。

英文目論見書の条件に従って、ファンドの受益者は、ファンドの各買戻日において受益証券の買戻しを請求することができる。管理会社は、それにしたがって、買い戻される受益証券に資金を充当するために、ファンドが保有する割合の債券の買戻しを行う。債券は、1か月前の通知により、満期日前であっても公正価値に近い価格により売却することができる。原債券の買戻し条件として、買戻日から23営業日以内に受益者に支払われ、それにより、買戻手取金が受益者に支払われる前に、債券の一部売却

による決済を可能にする。ファンドが投資する債券の性質により、ファンドはその受益証券を早急に買い戻すことができない可能性があるため、ファンドは流動性リスクに晒される。

注14．資本管理

管理会社は、ファンドの資本はファンドの受益証券申込みおよび買戻しによる純収益により構成されると考える。

ファンドは、(注1に記載されている)投資目的に従って実質的にそのすべての資産を投資し、その投資運用方針は一任型ではない。

ファンドが遵守すべき資本の開示に関する規制上または法令上の要件はない。

注15．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資にかかる運用、ファンドに関する金銭借入れの権限の行使、ファンドの収益および/もしくは資本から受益者に分配または中間分配を行うことについての受託会社への宣言および指示、ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書(改訂および再表示)の下で責任を負う。

受託会社は、ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書(改訂および再表示)の下で責任を負う。

すべての関連当事者は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、未監査中間要約財務書類の注記6に記載されている。

注16．報告日以降の事象

報告日以降、本未監査中間要約財務書類日までにおいて、買戻価格合計7,660,552豪ドルの買戻可能受益証券7,510,000口がファンドから買い戻された。2021年8月3日、1,940,000口の買戻可能受益証券の追加の買戻請求が、同日の価格が利用可能となった時点で取引されることになる。

報告日後から本未監査中間要約財務書類日までの、その他の重大な事象はなかった。

（２）【投資有価証券明細表等】

投資明細表は、財務書類の注記８に記載のとおりである。

4【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】（2021年6月末日現在）

資本金の額 750,000アメリカ合衆国ドル（約8,294万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2021年6月30日現在の株式会社三

菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.58円）によります。以下同じです。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専門サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。2021年1月11日現在、IQ EQグループ（代替投資ファンド関連事業）は、約5,000億米ドルの受託資産を管理しています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社の権利および義務は、信託証書に規定されています。特に、管理会社は、英文目論見書に記載されているファンドの投資目的に合致した投資判断を行うために、信託証書および英文目論見書に従いファンドを運用する義務、ならびに信託証書および英文目論見書に記載されている投資制限および借入制限に反してファンドの資産が使用または投資されることを回避すべく合理的な措置を講じ、また、あらゆるデュー・ディリジェンスを行う義務を負います。

管理会社は、受託会社に対し書面による90日以上前の通知をすることにより退任し、ファンドから免責されますが、信託証書に基づく管理会社の任命は無期限です。かかる退任および免責は、信託証書に記載される通り、後任管理会社の任命がある場合に限り効力を生じます。管理会社がかかる退任の意図を書面により通知した場合または管理会社が清算する場合（強制的か任意かを問いません。）で、受託会社が、管理会社の職務を引き受ける用意があり、管理会社を引き継ぐものとしてその他すべての点で適切であると受託会社が判断するその他の会社を見つけることができた場合、現任受託会社と管理会社は、後任管理会社が当事者となっている補遺信託証書を締結することにより当該後任管理会社をファンドの管理会社として任命するものとします。

管理会社は、（信託証書に基づく権限および義務の適正な履行にあたり）ファンドに関連して管理会社として被る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対し求償することができます。ただし、管理会社の義務の故意による不履行、悪意、詐欺、過失または未必の故意を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドに関連して負担する債務に関し、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受けることはできません。受託会社は、信託証書の条項に基づき受託会社に付与されることが記載されている義務または責任に関連する作為または不作為を含む受託会社の行為または不履行の結果、管理会社が被るまたは負担するすべての損失、請求、債務（種類および発生の如何を問いません。）について、ファンドの資産またはその一部の範囲で、管理会社を補償し、免責することに合意しています。ただし、当該損失、請求または債務が受託会社の故意の不履行、詐欺または重過失から、またはこれに関連して発生する場合、受託会社は、かかる損失、請求または債務について管理会社に対し自ら責任を負います。

管理会社は、2021年6月末日現在、以下のとおり、計17本のサブ・ファンドから構成されるケイマン籍契約型オープン・エンド型投資信託11本の管理・運用を行っています。

国別(設立国)	種類別(基本的性格)	サブ・ファンドの本数	純資産の合計(通貨別)
ケイマン	契約型投資信託	3	382,813,255.73豪ドル
		8	324,511,537.45米ドル
		1	146,255,056.31ユーロ
		5	64,519,385,418円

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

管理会社の存続期間は無期限です。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。管理会社の日本文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。
- b . 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2021年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=110.58円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

貸借対照表

	2020年6月30日 現在		2019年6月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権(注7)	3,008,429	332,672	3,093,877	342,121
銀行預金および手元現金	427,742	47,300	150,064	16,594
	<u>3,436,171</u>	<u>379,972</u>	<u>3,243,941</u>	<u>358,715</u>
1年以内に支払期限の到来する債務(注8)	-	-	(719,341)	(79,545)
純流動資産	<u>3,436,171</u>	<u>379,972</u>	<u>2,524,600</u>	<u>279,170</u>
純資産	<u>3,436,171</u>	<u>379,972</u>	<u>2,524,600</u>	<u>279,170</u>
資本および準備金				
払込済株主資本(注10)	750,000	82,935	750,000	82,935
利益剰余金	2,686,171	297,037	1,774,600	196,235
資本合計	<u>3,436,171</u>	<u>379,972</u>	<u>2,524,600</u>	<u>279,170</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

(2) 【損益の状況】

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

包括利益計算書

	2020年1月1日から 2020年6月30日までの期間		2019年1月1日から 2019年6月30日までの期間	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	1,208,418	133,627	1,467,746	162,303
売上原価	-	-	-	-
総利益	1,208,418	133,627	1,467,746	162,303
管理事務費用	(348,650)	(38,554)	(13,798)	(1,526)
その他営業利益	42	5	197,249	21,812
通常業務に係る利息および税引前利益	859,810	95,078	1,651,197	182,589
未収利息および類似の収益(注5)	9	1	1	0
未払利息および類似の費用(注5)	-	-	(1,645)	(182)
支払利息、純額	9	1	(1,644)	(182)
通常業務に係る税引前利益(注4)	859,819	95,079	1,649,553	182,408
通常業務に係る利益に係る税金(注6)	-	-	-	-
当期間包括利益合計	859,819	95,079	1,649,553	182,408

全ての活動は継続事業に関連する。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

資本変動計算書

	払込済株主資本		利益剰余金		合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年1月1日残高	750,000	82,935	125,047	13,828	875,047	96,763
2019年6月30日までの期間の利益	-	-	1,649,553	182,408	1,649,553	182,408
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	1,649,553	182,408	1,649,553	182,408
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2019年6月30日残高	750,000	82,935	1,774,600	196,235	2,524,600	279,170
2019年12月31日までの期間の利益	-	-	51,752	5,723	51,752	5,723
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	51,752	5,723	51,752	5,723
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日残高	750,000	82,935	1,826,352	201,958	2,576,352	284,893
2020年1月1日残高	750,000	82,935	1,826,352	201,958	2,576,352	284,893
2020年6月30日までの期間の利益	-	-	859,819	95,079	859,819	95,079
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	859,819	95,079	859,819	95,079
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 (資本に直接計上)	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日残高	750,000	82,935	2,686,171	297,037	3,436,171	379,972

IQEQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

キャッシュフロー計算書

	2020年6月30日 現在		2019年6月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金（注11）	(7,499)	(829)	45,442	5,025
支払税額	-	-	-	-
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金	(7,499)	(829)	45,442	5,025
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息（注5）	9	1	1	0
投資活動からの正味現金	9	1	1	0
財務活動に使用したキャッシュフロー	-	-	-	-
支払済利息および類似費用（注5）	-	-	(1,645)	(182)
財務活動に使用した正味現金	-	-	(1,645)	(182)
支払配当金額	-	-	-	-
現金および現金同等物の 純（減少）／増加額	(7,490)	(828)	43,798	4,843
期首現在の現金および現金同等物	442,373	48,918	108,904	12,043
現金および現金同等物の為替損失	(7,141)	(790)	(2,638)	(292)
期間末現金および現金同等物	427,742	47,300	150,064	16,594
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および手元現金	427,742	47,300	150,064	16,594

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類に対する注記

1. コンプライアンスの概要

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドの財務書類は、「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」(以下「FRS102」という。)を含む英国の会計基準に準拠し作成されている。

2. 重要な会計方針

財務書類の作成において適用された重要な会計方針は、以下に記述されている。これらの方針は、別段の定めがない限り、全期間を通じて継続的に適用される。当社は、本財務書類についてFRS102を採用した。

(a) 表示の基礎

本財務書類は公正価値で測定される一定の金融資産および負債の認識により調整したうえで、取得原価主義に基づき継続企業を基準に作成されている。

財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りが求められており、当社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断も要求されている。より高次の判断もしくは複雑性を含む分野、または仮定および見積りが財務書類において重要な分野に関しては、注記3に開示されている。

(b) 連結

従前の最終親会社であるIQ EQホールディングス(グループIOM)リミテッドの株式持分100%の、IQ EQ(FNG)ネザーランドB.V.への売却に伴い、当社は、FCPIアストーグVによって支配されており、その財務成績はサフィルクスSar1の連結財務書類に含まれている。

本財務書類は、当社の個別の財務書類である。

(c) 外国為替

() 機能通貨および表示通貨

当社の機能通貨および表示通貨は、米ドルである。

() 取引と残高

外貨取引は、取引日における現物為替レートで機能通貨に換算される。

外貨建て貨幣性項目は各期間末において、最終レートで換算される。取得原価で測定された非貨幣性項目は取引日における為替レートで換算され、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。

取引を決済したことによる外国為替損益ならびに外貨建て金融資産および負債を期間末の為替レートで換算したことによる外国為替損益は、損益計算書では「その他営業(損失)/利益」の項目にて認識される。

(d) 収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値(当社が認めた割引および割戻しならびに付加価値税の控除後)で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。

繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

() 管理負担金 収益/費用

管理負担金は、当年度中に当社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

() 管理報酬

管理報酬は、当社が提供する管理業務に対する報酬として、当社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額(前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および/または付属書類に定義されている)のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額を設定しており、固定報酬の場合もある。

() コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定および終了に関連して当社が提供する業務に対して、当社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

(e) 管理事務費用

費用は、発生主義に基づき計上され、営業費用に含まれる。

(f) 引当金と偶発事象

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有する場合に認識される。資源の流出が債務決済のために必要とされる場合、または債務額が確実に測定できる場合に、その可能性がある。

(g) 金融商品

当社は金融商品に関し、F R S 102のセクション11および12の採用を選択した。

() 金融資産

営業債権およびその他の債権、現金および銀行預金残高、ならびに投資を含む基本的な金融資産は、取引が市場金利で割り引いて算出された将来の受取額の現在価額で測定される場合に、金融取引に該当しない限り、当初は取引価格で認識される。

当該資産はその後に、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

報告期間の末日において、償却原価で測定された金融資産は、減損の客観的証拠のために評価される。資産が減損している場合、減損損失は、簿価と当該資産の当初の実効金利で割り引いて算出された推定キャッシュフローの現在価額の差額を指す。減損損失は、損益において認識される。

損失認識後に発生した事象によって減損額が縮小した場合、減損は戻入れされる。戻入が行われる場合、現在の簿価は、過去に減損が認識されなかった場合における簿価を超えないものとされる。減損の戻入は損益計算書にて認識される。

(a) 資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅または行使される場合、
(b) 当該資産の所有権のリスクおよび利益の実質上全てが他の当事者に移転された場合、
(c) 所有権の大部分のリスクおよび利益を維持するにもかかわらず、追加的な制限を課すことなく無関係の第三者に一方的に資産を売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配が移転された場合、金融資産の認識は中止される。

() 金融負債

債務証券が市場金利で割り引いて計算された将来の受取額の現在価値(直接起因する発行費用を除く)で測定される金融取引でない限り、営業債務およびその他の債務、銀行ローン、グループ会社からの借入金等の基本的な金融負債は、当初は取引価格で認識される。発行費用は損益計算書において、債務の期間にわたり実効金利ベースで認識される。

営業債務とは、通常の営業活動において仕入先から取得した商品またはサービスに対する支払債務である。買掛金とは、支払期日が1年以内であれば流動負債に分類される。これに該当しない場合、非流動負債として表示される。営業債務は当初は取引価格で認識され、後に実効金利法を適用し、償却原価で測定される。

金融負債は、負債が消滅した時、即ち、契約上の債務が免責、取消、または満了した時に、認識が中止される。

() 相殺

認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するまたは資産を認識すると同時に債務を決済する意思がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、財務書類に純額で表示される。

(h) 株主資本

普通株式は資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除(税引後)として表示される。

(i) 持分所有者への分配

当会社の株主に対する配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配が株主から承認を受けた期間の財務書類において、負債として認識される。かかる額は、持分変動計算書において認識される。

(j) 関連当事者間の取引

当会社は、同グループ内の完全子会社ではない関連当事者との取引を開示する。当会社の財務書類上の取引の効果を理解するために個別の開示を必要とするとの取締役の意見による場合を除き、性質が類似する取引は必要に応じて合算される。

3 . 重要性が極めて高い会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づく。

(a) 重要な会計上の見積りおよび仮定

当会社は、将来に関する見積りおよび仮定を行う。翌会計年度において資産および負債の簿価に大幅な調整をもたらす重大なリスクのある見積りおよび仮定は、下記に記載されている。

(i) 未収収益

未収収益は、回収可能とみなされる、貸借対照表の日付までに発生したが未請求の報酬で構成される。回収可能性の評価は経営陣が判断する。

() 引当金

引当金は、回収可能とみなされない債権により構成されている。債権の回収可能性の評価は、経営陣が判断している。

4. 営業利益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
営業利益は、以下の項目控除後の数値が記載される。		
外国為替利益	(42)	(197,249)
役員報酬	-	-
監査報酬	-	-

2020年および2019年12月31日に終了した年度中、関連会社のIQ EQグループ・マネジメント（マン島）リミテッドが当会社の監査報酬を負担した。

5. 支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収銀行利息	9	1
未収利息および類似の収益合計	9	1

(b) 未払利息および類似の費用

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
その他の費用	-	(1,645)
金融負債に係る支払利息合計	-	(1,645)

(c) 支払利息、純額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収利息および類似の収益	9	1
未払利息および類似の費用	-	(1,645)
支払利息、純額	9	(1,644)

6. 通常業務に係る利益に対する課税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

7. 債権

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
売掛金および未収収益	395,821	303,450
グループ会社に対する債権額	2,609,313	2,787,132
前払金	3,295	3,295
	3,008,429	3,093,877

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

8. 債務：返済期日が1年以内の金額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
グループ会社への未払金	-	713,339
未払費用および繰延収益	-	6,002
	-	719,341

グループ会社に対する債務は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

9. 金融商品

当会社は、以下の金融商品を保有する。

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
金融資産（償却原価で測定される債務証券）		
売掛債権	395,821	303,450
その他未収入金	2,609,313	2,790,427
現金および現金同等物	427,742	150,064
	3,432,876	3,243,941
償却原価で測定される金融負債		
未払費用および繰延収益	-	(6,002)
グループ会社への未払金	-	(713,339)
	-	(719,341)

10. 株主資本

2020年

2019年

米ドル

米ドル

授權済:

1株1米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
-----------------------	-----------	-----------

発行済:

1株1米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000
---------------------	---------	---------

11. キャッシュフロー計算書に対する注記

(a) 営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
当期間利益	859,819	1,649,553
調整:		
(受取) / 支払利息、純額	(9)	1,644
現金および現金同等物の為替損失	7,141	2,638
営業利益	866,951	1,653,835
運転資本の変動:		
債権および前払金の増加	(874,450)	(317,854)
未払金の減少	-	(1,290,539)
営業活動(に使用した) / から生じたキャッシュフロー	(7,499)	45,442

(b) 純キャッシュフローから純資金の変動を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
当期中の現金の(減少) / 増加	(7,490)	43,798
為替換算差額	(7,141)	(2,638)
1月1日現在の純資金	442,373	108,904
6月30日現在の純資金	427,742	150,064

(c) 純資金の変動の分析

	2020年 1月1日 米ドル	キャッシュ フロー 米ドル	為替変動 米ドル	2020年 6月30日 米ドル
銀行預金	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742
合計	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742

12. 関連当事者との取引

当社はF R S 102のセクション33.1 Aの免除規定を利用するため、グループ内のその他完全子会社との取引は開示されない。

13. 支配会社

当社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるI Q E Q グループ・ホールディング・コーポレーション（ジャージー）リミテッドである。

2020年6月30日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。最終的な支配株主は、フランスのクロード・エンド型集団投資スキームであり支配的な持分を有する個別の投資家が存在しないF C P I アストーグVである。